

令和7年度 第2回 県・市町懇話会 議事録

日時：令和8年1月19日（月）14:30～16:30
於：3号館 7階 大会議室

出席者：兵庫県（知事・副知事・理事・防災監・教育長・各部長）
兵庫県：41市町（オンライン2市町含む）

【開会挨拶】

（齋藤 兵庫県知事）

改めまして、本日は大変ご多忙の中、県・市町懇話会にオンラインも含めまして、多くの市長、そして町長の皆様にご参加を賜り、改めて御礼を申し上げたいと思います。

令和8年は午年でございます。力強く駆け抜ける行動力、そしてチャレンジ、挑戦を象徴する年でございます。未来に向けた兵庫づくりを、引き続き兵庫県としても進めていきたいと考えております。

本日の会議では、昨年12月に開催させていただきました政策懇話会において説明しました、令和8年度当初予算案に計上予定の施策を中心に、内容を説明させていただいた後、意見交換を忌憚なくさせていただきたいと思っております。

昨年、2025年は阪神淡路大震災から30年、そして戦後80年という年でございます。兵庫県にとっても大きな節目の年です。そして先般、1月17日に阪神淡路大震災から31年という日を迎えました。改めまして震災の経験と教訓を次世代にしっかり繋いでいくということ、引き続き皆様方と共に進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

長引く物価高騰が、県民の皆さんの暮らしを直撃しています。県でも、国の補正予算などを受け、様々な施策を引き続き進めていきたいと思っておりますし、先般の西播磨地域での牡蠣の被害、そして鳥インフルエンザ対応もありましたが、農林水産業など、兵庫県の基幹産業をしっかりと支え、そして活性化していくということを引き続きやっていきたいと思っております。

本日は、限られた時間ですが、来年度施策に向けて、若者をしっかり応援しながら、観光交流施策や防災減災対策、そういった地域の活性化と安全・安心な暮らしを支える施策の実現に向けて、本日も皆様方と意見交換させていただくことをお願いしたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。本日はありがとうございます。

（酒井 丹波篠山市長（市長会会長））

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。齋藤知事はじめ県の幹部の皆様には、平素から県民の皆様のために大変なご尽力、ご活

躍をいただいておりますことに、心からの敬意と感謝を申し上げたいと思います。

知事がおっしゃったように、今年は午年で、私は年頭に、市役所の職員に「天馬の如く」という、こういう言葉を示したのですが、「午年だから駆け上がる」ということだけではなくて、「そのためには、平素からの地道な努力を積み重ねておけば、そういう成果も出てくる」、こういった年ではないかと思えます。どうか良い年にしていきたいと思えますので、よろしく願いいたします。

今の私たち、県もそうですが、市長・町長はそれぞれ来年度に向けて、予算の編成やら市政方針、どういったまちづくりをするかといったことに取り組んでいるところです。ただ、予算編成にあたっては、私たちのような地方部は特にそうだと思いますが、なかなか財政的に厳しいところがあり、特に人件費のアップ、どのようにはほかを削減するかといったことに大きな労力があっておまして、夢のあるような事業をポンと打ち上げることが難しくなっています。それぞれの市町において、大きな課題を抱えていたり、それぞれの思いでまちづくりを進めていきたいのですが、いずれにしましても、県と連携なくしては実現できませんので、引き続き、県と密接な連携をとって、いろいろな事業が進められるよう、よろしく願いをいたします。

本日は忌憚のない意見交換をさせていただくとともに、昨年来、県に対して市長会からも要望を出しております、地域医療の確保、農村振興多様な担い手の確保、部活動の充実など、こういったテーマについても、県の取組についてお知らせいただけたらありがたいと思えますので、本日はよろしく願いいたします。

(山名 神河町長(町村会会長))

改めまして、新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いをいたします。

先ほど酒井会長の挨拶にもあったところですが、平素より県当局におかれては、県政推進のために尽力をいただいておりますこと、心から感謝を申し上げます。

そしてまた、兵庫県町村会、県内12町という組織ではございますが、ご承知のように瀬戸内海から日本海、そして中山間地域、工業地帯、山間部、過疎地域といった、本当に全く違った状況の中でのまちづくりを、各町長が力いっぱい進めているところでございます。

こうした中で、例年11月頃には12町の町村会として県へも要望や意見交換をさせていただき、12月1日には、市長会、町村会の政策懇話会をさせていただいたところでございます。その中で、知事からも、県政改革についての状況、そしてまた新年度における事業の説明について報告を受け、その後、意見交換もさせていただきました。12町にとりましても、取り組まなければいけない政策課題はたくさんあるわけでございまして、そのような中でいかに新年の度予算を、県予算と絡めてい

くかというところが非常に重要になってこようかと思えます。そういう意味で、財政が本当に厳しい状況ではございますが、神河町については、私も5期目を担わせていただいた時に、職員に申し上げているのは「厳しいからこそ突き抜けよう」というキャッチコピーで、これから全力を上げて取り組んでいこうということになっております。

本日のこの懇話会が、このそういった中であって、今年一年間躍動する、そういう一年になるような懇話会になることを期待したいと思えます。

どうぞよろしくお願いいたします。

【資料説明】（省略）

（門間 豊岡市長）

豊岡市門間でございます。共有とお願いということで、ご発言させていただきたいと思えます。

まず1点、先にお礼でございます。先ほどご説明いただきました資料1の出産健診等の安心アクセス支援事業ですが、秋ぐらいから豊岡市も独自で検討している中、県と意見交換し、地域の事情を汲み取っていただいたと思っております。大変感謝を申し上げたいと思っております。豊岡市は、2024年の出生数355名のうち、不妊治療の生殖補充医療で生まれた子供さんは25人約7%となっており、ぜひ県の制度を活用させていただきたいというふうに考えております。あの運用面における柔軟な配慮もお願いできればということでお礼方々お願いさせていただきます。

それ以外は2点ございまして、共有とまたお願いということで、圏域また地域として緊急的な課題ということでお話しさせていただきます。

1点目が公立豊岡病院に関することです。新聞報道等でもありますが、全国の公立病院の7割が赤字であり、公立豊岡病院においても赤字が拡大する見込みとなっております。このような状況の中で、構成市である豊岡市および朝来市に対し、公立豊岡病院組合から財政的な支援を求められている状況です。公立豊岡病院組合ですが、但馬圏域における唯一の三次救急医療機関として、県立病院が設置されていない同圏域において、実質的に県立病院の機能を代替し、広域医療の中核を担っておりと認識しております。つきましては、県立病院の代替的役割を果たしている現状を踏まえ、県においても、特段の支援についてご高配を賜ればというお願いです。

2つ目がドクターヘリの安定運行についてです。公立豊岡病院を拠点に運行しているドクターヘリについては、月ごとに断続的な運行停止が継続して発生をしております。少し話を広げますが、今後、南海トラフ地震等の大規模災害発生時には、広

域かつ迅速な救急対応が不可欠であると考えられることから、広域防災の観点も踏まえ、今申し上げたような断続的な運行停止が継続することがないように、安定的なドクターヘリの運行体制の確保、早期の正常運行および救急医療体制の一層の充実に向けた対策をお願いしたいということでございます。

(大林 養父市長)

まずは県の皆様には、日頃からお世話になっておりますことを、この場を借りまして感謝を申し上げたいというふうに思っております。

養父市からは2点ほど、要望と意見交換をしたい項目についてで、先ほど豊岡市の門間市長も言われましたが、1点目は、医療関係の問題です。今回は但馬地域という部分の中でお話をさせていただきますが、人口約14万5千人と、さほど多くない人口ではありますが、面積は2,133㎢という、県の1/4を占める広大なエリアで集落が点在しているという状況です。また、地理的・地形的にも非常に非効率的な中、医師確保も含めて医療人材の不足、また、先ほども出ていました物価高騰や人件費で、非常に厳しい状況になってきております。中でも、重要なセーフティーネットとなる医療体制の維持・確保が本市の喫緊の課題となっております。但馬地域においては県立病院もなく、先ほども述べた通り、広大なエリアを公立豊岡病院組合と公立八鹿病院で連携を図りながら、但馬圏域の中核医療機関としての機能を担っているという状況の中、公立豊岡病院、養父市とも、財政支援について、いろいろなやりとり・協議を、今重ねているところです。そのような状況を踏まえていただき、地域医療の安定した提供体制の維持に向け、人的・物的・財政的な包括的支援を要望するとともに、私も上京する度に、いろいろな関係機関には要望しておりますが、県の皆様方も一緒になって、地域の実情を国に届けていただきたいというお願いをしたいと思います。

もう1点が、部活動の地域展開の話。先ほど県からも施策のお話を聞かせていただきましたが、やはり我々但馬地方としては、人材確保や組織への支援という点について苦労しているという部分と、移動にかなり時間を要するといった課題があります。そういうことを含め、先ほどご説明があったので、いろいろと協議しながら市としても考えていかないといけないと思いますが、これも県全体、民間を取り込んだ形での社会的支援が必要なのではないかなと思っておりますので、今後とも引き続き、意見交換をしていただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

(丸谷 明石市長)

私は今、市長会副会長をさせていただいております、12月1日に開催された政策懇話会にも参加させていただき、その時申し上げた2点について、今回しっかり先に進めていただいているということ、非常にありがたいなと思っておりますと同時に、

全市町に関わることかなと思って少し発言をさせていただきます。

まず、はばタンPay+にかかるアプリの共同利用をお願いさせていただきましたところ、そのすぐ後に、担当部局の方が明石市にお越しいただきまして、本市の現状とか課題についてもヒアリングいただきました。先ほど産業労働部長からご発言ありましたように、2月以降に調査を進めていくとご発言いただきましたので、大変心強く思っておりますし、ぜひ早期に進めていただきたいと思います。

またもう1つは、藤原教育長から、来年度の不登校児童生徒の支援員配置の補助事業を全小学校に拡充していただけるということ、そういったご判断を県でいただいたこと、本当にありがたく思っております。12月1日の際も藤原教育長、まずは全校拡充からというご発言ありましたが、度々言わせていただいて申し訳ないのですが、現在の県の配置は1日4時間、年間700時間です。ですが、子どもたちは朝から通学できる子どももいれば、お昼から通学してくる子どももいます。そうした子どもの状況に応じた支援を行うためには、1日4時間ではなかなか難しく、明石市はほぼ倍の年間1,344時間の配置をしておりますので、ここはさらなる拡充というのをお願いしたいということをお伝えさせていただきたいと思っております。

それともう1つ、人と自然にやさしい農業の推進の中で、学校給食とも連携し、有機給食の実施拡大に向けた取組をしていくというご説明がありましたが、是非、明石市の場合は、県が間に入っていただき、加西市さんとの有機食材を、今回出させていただきます、まさにこの1月26日から1週間、有機地産地消給食ウィークとして取組をさせていただきます。ですが、もっともっと有機食材を使いたいのですが、なかなか確保が難しいので、引き続き、ぜひ県の主体性を発揮していただいて、食材の確保と流通販売支援の仕組みづくりをお願いしたいと思います。私どもの方では、大学と連携して、生産者の皆さん方のところに取材に行き、動画を作って子どもたちに給食の前に見てもらい、また教育長が自らこういう有機給食DVDの指導の手引きというのを作ってくださいますし、指導要領も作成して、先進的に取り組んでおりますし、今後そういった事例発表もさせていただきたいと思っておりますので、引き続きよろしくをお願いしたいと思います。

(山下 保健医療部長)

あの医療関係ということで、両市とも但馬地域で本当に県民の命を守っていただいているということに、まず改めて感謝申し上げたいと思っております。

まず、豊岡市の市長様からご提案いただきました、公立豊岡病院の、特に三次救急ということでございます。もちろん三次救急というのは、県がしっかりと体制整備していくということになっておりますので、今般もその三次救急にかかる、例えば救命救急センターの施設の建て替えとか、本当にあの十分かどうかというところがあるかもしれませんが、県としてもできる限りの支援をさせていただいてま

す。それから、財政的ではないですが、人ということになりますと、これは県の要請医師で、県の要請医師の先生方には、ご理解の上に、ちょっと医師が不足している地域、これは但馬とか、あと西播磨、ここを中心にしっかりと地域の医療を守っていただいている、この制度、今後も今しばらくは要請医師の数が確保できておりますので、この辺で人的な支援はしていきたいと思っています。あと今般なぜこれほど、民間病院も含めて公立病院も大幅に赤字かと言いますと、これやはりあの医療の仕組みが、法定価格であるということで、物価上昇とか人件費の上昇がすぐには価格に転嫁できないということがあって、これもこれがよく分かっているので、まあ少し病院の経営に関しては直接支援、それから県においても、いろいろな、例えば光熱費とか、そういうところの支援、これは一時的な、言えば出血に対する止血みたいなものですが、これをちょっとさせていただいている。今後持続的なものをと考えた財政面から考えると、やはり診療報酬体系の抜本的な考え方ということも問題かと思っておりますので、これにつきましては、そういう社会情勢を反映するように、国の方に機会を通じて要請して参りたいと思っています。最終的にはやはり、人口減少社会の中でいかに医療安定して、確実に届けるかということになりますけれど、これはやはり医療DXを進めるということは、もうこれは避けることができないと思っておりますので、県としましても、その辺の医療DXにつきましては、各市、あるいは各病院、あるいは各病院組合、これについて一緒に検討して参りたいと思っております。豊岡病院さんに言うておりましたも、ほとんど同じような内容のご要望、ご意見でございましたので、公立豊岡病院組合様にいたしましても、しっかりとした、人的なご支援、それから医療DXの支援であったり、様々なことを今後進めて参りたいと思っております。

あともう1点は、ドクターヘリ関係でございます。これは多分新聞や報道、その他で皆様方ご案内のように、本当にあの関西広域連合がある事業者にほとんど依存していたということもあって、ここの人材不足がもうすぐに影響が出て、止まっているという状況でございます。その中でも、関西広域連合、あるいは国の厚生労働省ともお話をしながら、なんとか運行できる日、運行できる地域を広げるという努力は今している。それで豊岡市長がご指摘されたように、ひと月の間に、約4、5日間ぐらい止まっているというのが現状でございます。兵庫県は3機のドクターヘリにカバーされて、そのうち2機が県が行って、その基地局が豊岡の豊岡病院と、あの県立加古川医療センターにございますので、こちらの運用を今後どうしていくかっていうのは、運営を担っていただいている事業者、それから国、厚生労働省、それから関西広域連合、これはあの、徳島県が中心となりますが、こちらの方もしっかり意見をしながらなんとか持続できないか、あるいは、ドクターヘリの業者っていうのは、日本全国に数社ございますので、この辺の取り組みも含めて、地域の安定した救急医療にできるように、努力していきたいと思っております。その間どうし

でも止まる期間が生じますので、この止まる時には、あのドクターカー、あるいは消防の防災ヘリ、これらを総動員して県民の命を守る努力をしていきたいと思っておりますのでご理解のほどよろしく申し上げます。以上です。

(藤原 教育長)

養父市ご提案いただきました、部活動の地域展開の関係がありますが、ようやく、国の予算のスキームも見えてきた中で、部活動そのものの指導者の謝金とか。ええ、それへの支援と体制整備ということで、例えば移動の交通費の関係の支援とか、そのあたりも体制整備の予算の中で、より国と県と市町村で見ておくというのができました。あとはそれに対するその資源を、どう特に地方部の学校にも提供してくかということで、県としても例えば全端バスとか。それから様々な交通機関や、あるいはスポーツ協会をはじめとした様々な団体に加盟をしていただきまして、コンソーシアムの連携協定を結ばさせていただいて、そこから、あの各市町長さんのニーズに応じた手段の提供ができないかということで、1月中にはそのコンソーションを立ち上げたいと思ってるんですが、そういうニーズに応じたコンソーシアムとともに、それと市町とのマッチングを、教育委員会の事務局内にサポートセンターを設置いたしまして、そういうマッチングもしていきたいというふうに思っております。またあの、引き続き全県推進協議会、あるいは各教育事務所単位の地区協議会も設置をいたしまして、これまあ六年間の長い改革実行期間ですので、しっかりと市町と連携しながら、これやっぱり地道なそれぞれの対応が必要と思っておりますので、できるところから、地域展開やりながら、この六年間で地域展開、地域連携をやっていくというスタンスでしっかりと対応していきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

また、あの不登校支援員の排出でございますが、1日4時間ということで、制度創設時、市町さんがあの、先導してやっておられましたので、その時の平均が、1日4時間で、週20時間されていたところを引用させていただいて、導入、制度創設をさせていただきました。そこで県の制度が始まったもんですから、あの市町さんによりますと、この4時間にプラス4時間をされて、8時間されてるとか、それぞれ県の制度を活用されながら、独自に充実されてきたというのが、実態ではないかというふうに思ひます。当初の枠組みで、まずは来年度、全校配置に向けて、取り組まさせていただきますので、その後、それぞれのニーズもまたいろいろ出てくるかと思ひますので、それを踏まえながら、制度の拡充についても引き続き検討していきたいというふうに思ひますので、まずはあの全県、市町、小学校の配置についてよろしくお願ひしたいと思ひます。

(守本 農林水産部長)

明石市の丸谷市町からご質問いただきました、有機給食の拡大についてでございます。まず、1月の26日から地産地消ウィークということで、実施ありがとうございます。ご紹介いたしました動画は、市長も出演されている、はい、拝見いたしました。本当にありがとうございます。あの、ご指摘いただきましたように、この有機給食の拡大に、この食材の確保と、それからこの流通の部分という課題だというふうに認識しております。まず、食材の確保につきましては、今加西市さんと連携しながらやっていただいておりますが、それぞれ例えば新たな品目を、給食食材ということで、実証的に、給食ファームというような形で、支援をして参りたいというふうにも考えておりますし、加えまして、有機の特徴といたしまして、やっぱり少量多品目ということがございますので、これらをこうまとめるっていうようなところ、こうまとめて、給食に届ける、こうしたコーディネーター事業っていうの、今年度から試験的に開始もしております。こういったものを活用しながら、よりパイプを太くしていきたいと考えております。まあ、何よりもそれぞれの市町によって事情が異なると思いますので、あと、学校給食の関係の皆様方と丁寧な情報交換さしあげながら、引き続きしっかりと取り組んで参りますので、どうぞよろしくお願い致します。

(酒井 丹波篠山市長)

丹波篠山市です。あの市長会の要望で上げておりました農村振興と多様な担い手への支援、それから県民局の体制についてお尋ねをいたします。要望の中でも述べた通り、今の兵庫県下の農村部というのは大変深刻な状況で、農村を抱えるところは、どこもこう次の担い手、それからその集落にはもう若い人が子供がいなかったりというようなところが多いのではないかと。本当に近い将来、農村が、農村社会がどうなるのかということをお大変ご心配しております。それで、多様な担い手の支援についてお願いをしておりますが、これといった今日のところは回答がありませんでしたが、これ以上農家が減らないように、検討しても是非配慮していただきたいということです。いろんな支援策とともに、やっぱりお米の値段というのは大きく影響すると思うんですが、昨年度、お米の値段がこう上がったと高くなったということをおこう言われるんですが、よく考えてみると、20年前の価格に戻ただけで20年間、お米だけはどんどんどんどん下がり続けて、皆農業を辞めていった。農協の買取価格30kgを1万2千円。せめてこれぐらいであれば、農家の方がこれからも意欲を持ってやっていけるとお思いますので、国の方でもいろいろ検討していただいていると思うんですが、ぜひ県の方も、本当に農村を守るんだ、兵庫県の農村社会を守るんだという何かしらの、ことを示していただきたいとお思います。

それから人と環境にやさしい農業というのを挙げていただいております。これがあ

の環境というのが有機農業だけを指すのかどうかは分かりかねますが、あの丹波篠山市も黒豆の栽培で日本農業遺産に認定していただきました。これは今もたくさん黒豆を採っているということだけではなくて、農村の景観とか農業生物多様性というのも要件となっています。私の方は有機までいなくても多くの農家が取り組める化学肥料や農薬を半分に落として作る、田んぼの中の生き物に配慮するノートの恵み米というものの作り方とか、農業用の水路でもコンクリートだけではなくて、穴を開けて自然に溶け込むような、こういった水路も開発してきておりますので、ぜひこういったものを取り入れていただきたいと思います。

それからもう1点は県民局の体制です。今日も県民局長さんが出席していただいていると思うんですが、県民局というのはそれぞれの地域の市町とともに、地域課題を解決していく、その県の一番の機関だと思います。したがって私たちが聞いていたのは、県民局長がおられて、その下に土木とか農林とかいろいろな部署があって現地解決型とか、こういったことが言われました。で、県民局長さんはまあ知事の分身であるというようなことも聞いたことがあります。今もそのような体制ができておるのかどうか。そして、やっぱり丹波地域であれば、丹波の森構想という大きなビジョンがあって、そのビジョンに基づいていろんな施策をしていただくわけですが、ぜひそれをそれぞれの地域で、そういった県民局体制をとっていただいて、いろんな課題解決に結びつけていっていただく必要があるんじゃないかというふうに思いますが、これをどのように今なっていて、どのようにしていただくのかというようなことです。以上です。ありがとうございます。

(森 宝塚市長)

宝塚市長の森でございます。まず知事におかれましては、1.17の集いにお招きいただきまして、本当にありがとうございました。土曜日の会は子供たち、次世代の子供たち中心の素晴らしい会であったなと出席して思いました。出席して少し違和感があったのが、私初めての出席だったものですから、阪神淡路大震災、兵庫県を中心となりますと阪神間でも、神戸市だけではなく、芦屋市、西宮市、宝塚市も大きな被害がありました。また、淡路島も震源地でございましたので、よろしければそういったところも配慮があるような形で開催いただくといいのかなと、いわゆる神戸市が基準、中心の会合に見えたものでございましたので、少しちょっと、それだけ。もう1つ、これもあの、出席していただいた方、皆さんお感じになられたと思いますが、知事個人へのプロテストが、その周辺であって、子供たちがいる場ですので、やっぱりなんていうんでしょう、そういったところがないように、マナーを守っていただきたいと思うんですが、会場少し設営の方法なんかも工夫されて、邪魔されないようにしたほうがいいのかな、できないのかななんてちょっと思いましたので、なかなかあのロジスティックス難しいかもしれませんが思いました。

ので、ひとつコメントさせていただきました。

もう1つ、大きい話でお話させていただくと、ちょっと病院の話になります。北阪神医療圏に関して言うと、例えば私たち宝塚市市立病院は、あの防災拠点病院になってございますが、宝塚市内から工事医療機能センターに行くとする最も近いのが実は阪大病院または千里の救命センターで、高速道路で10分、15分ぐらいで行くところでございます。そのように、その圏域によっては、やっぱり広域化、特にその広域、県、府県の境を跨ぐような医療圏の設定が大変必要になっていると思います。そこでやはり県を、県境を越えるような医療圏の設定っていうのは、今後かなり重要になってくるのかなと思いますので、ここは是非、あの県の後押しと言いますか、大阪府特に北摂と私たち、もちろん医療だけに限らないんですけど、圏域を考える上で是非後押しをいただく、あるいはそういう考える場を作っていただく、そのようなところを是非ご検討いただくとありがたいのではないかなと、もちろん今まで県で上がっております。阪神北医療圏においては県立病院ございませぬので、なかなか私たち宝塚市立病院もそうですけどそれぞれに苦しいので、財政的援助もできればありがたいとは思いますが、その先も見据えていくと、広域化、医療においても広域化が大変重要でございますので、そのその後押しをお願いできればと思った次第でございます。大きく分けて、この2つお願いできればと思いました。以上です。

(田村 三田市長)

先ほど豊岡市、養父市、それから宝塚市の市長からご発言があった医療に関することです。本日は市町関連予算の意見交換ということで最初に挙手をしなかったんですが、我々三田市も、例外ではなくて、今年の令和8年4月に、神戸市の済生会兵庫県病院と、指定管理移行を三田市民病院が行います。その際の整備費が2倍、3倍増となってきております。併せて金利も上がってきているため、当初の想定以上の整備費負担になろうという状況の中で、経営努力はもちろんしていきますが、2点お願いしたいことがあります。

まずは地域医療の介護総合確保基金による財政支援の要望です。1市町あたりの補助金の基準額の見直しをお願いしたいというのが1点。それから自治振興事業貸付金の貸付期間延長を10年から30年に延長をお願いしたいということで、細かいことを言い出すときりがありませんが、4月から、兵庫県済生会の兵庫県病院と、指定管理にも移行するという直前の話であり、危機迫った形で今嘆願させていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

(守本 農林水産部長)

丹波篠山市の酒井市長から2点お話いただきました、まず農村部の多様な担い手

に対する支援というところでございます。丹波黒大豆をはじめ、淡路島玉葱など、地域の特産品の生産のみならず、その地域の農道や水路、ため池の維持管理、こういった部分において、多様な担い手の方が果たす役割って非常に大きいというふうには認識しております。先ほど農家がこれ以上減らないようにっていうようなお話もございましたので、来年度、今日は資料としてはお示しできておりませんが、そうした農業に関わる人材の、研修制度なども少し充実させていきたいというふうに考えております。加えまして、従来から取り組んでおりますが、地域のあの定年帰農者に対する支援、また田舎暮らしの方が新しく農業を始めるっていうようなところ、加えまして、今年度からは、いわゆる半農半Xを目指すような方の人材育成なども取り組みを始めています。こうした方で、なるべくこう裾野を広げながら、地域の農業に関わっていただける方を増やしていく取り組みを進めていきたいというふうに考えております。

加えまして、今年度から本格的に取り組んでおりますが、やはり兵庫の場合、集落規模が小さく、単独の集落だけではなかなか集落機能を維持できないということも今後起こりうります。そういう意味では、広域で地域の課題を解決していく農地の保全のみならず、生活支援までやっていくっていうような農村 RMO の取り組みを今年度から本格的に進めようとしております。これは県独自で、国は中山間地域だけなんですけど、兵庫県としては平場地域も含めて取り組みを進めようとしておりますので、こうした取り組みを通じながら各市町それぞれ地域ごとに事情が異なると思いますので、そうしたところと丁寧に向き合いながら取り組んでいきたいと考えております。

2点目の人と環境にやさしい農業の推進につきましては、少しあの言葉足らずで申し訳ありませんが、この人と環境にやさしい農業、従来の有機農業それから先ほど酒井市長にご紹介いただいた農薬を減らしての環境創造型農業、加えまして昨今の時代ですので、脱炭素につながるような取り組み、あるいは廃プラスチックなどを削減する、こういったもう少し裾野を広げた形で、ええ取り組んでいこうというようなことでございます。この資料にございますが、ちょっとあの、今年の2月の県議会に上程予定の人と環境にやさしい農業、農村振興条例としております。これも市長言われましたように、農業の土台となるこの農村が非常に大事だということになっておりまして、具体的にはその関わる人を増やしていくということで、例えばあの副連携でありましたり、先ほどの半農半Xでありましたり、それからこれまで取り組んでいただいているような地域の共同活動であったり、こういったものもしっかりと条例に続けているところでございます。

加えまして、何よりも消費者の介支えといいますか、応援していただくことが大事であります。

今進めている取り組みを条例で持って下支えをしてより裾野を広げていく、こう

いった取り組みをこの条例を機に、しっかりと取り組んでいきたいというふうに考えております。よろしくお願いいたします。

(有田 総務部長)

丹波篠山市酒井市長から県民局の体制についてのご質問がありました。その話の中でもありましたが、基本的には現在でも、現地解決型の総合事務所として、県民局というのは存在しているということで、私ども認識をさせていただいているところでございます。まあ、人口減少でありますとか、若者流出が地域の活性化を図るということは、これは全県的に共通の課題でもありますし、一方で各県民局ごとの問題、市町ごとの問題というのものもあるかと思えます。まあ、そういったことに対しまして、それぞれの県民局の方で実際生の声といいますか、現場の声をしっかりと取り込んでいただきまして、県庁とも連携をしながら、対応について検討していくという形で、引き続き実施をさせていただきたいというふうに思っております。これにつきましても、十分な点では、十分な点と言いますか、十分できてない点というのものもあるかと思えますが、そういった点も皆様からのご指摘をいただきながら改善すべきところは改善させていただいて、今後も取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

あと三田市の田村市長の方から、自治支援貸付の件についてお問い合わせがございました。こちらにつきましては、現在、償還期間10年間ということで原則させていただいているところでございますが、こちらにつきましては、財源となりますものが、市町財政と調整基金の方を財源として貸付をさせていただいているところでございます。こちらにつきましては、それぞれの市や町の皆様の方からのいわゆる資金需要の方も見ながら、こちらの方については貸付をさせていただいているというところでございます。近年貸付けの実績の方が予算額を下回っているという状況がございました。といいますのは、かなり金利の方が低かったということもありまして、こちらの方の自治の貸付の方があまり使われていなかったということはあるかと思えます。ただ、一方で今後といいますか、金利が上昇局面にございまして、こちらにつきましては、各市町の方からの需要の方も高まってくるのではないかとこのように認識をしているところでございます。こういった点もありますので、現時点では償還期間は延長いたしますと、基本的にそれを貸付をすることで、その中で回していくということでやっておりますので、なかなか厳しい状況というふうになってくるかと思っております。こういった状況も踏まえまして、今後金利上昇の実態でありますとか、皆様方の方からの貸付のご要望、こういったものを考えさせていただきながら、ここは判断をさせていただきたいというふうに思っております。

(齋藤 兵庫県知事)

1.17の集いについての運営についてのご意見は、承りました。従来よりHAT神戸、人と防災未来センターで会場とさせていただいております。もちろん、あの神戸市以外のすべての被災自治体、被災地域への皆様への思いを、共有させていただくというものでございますので、まあ、その点をご理解いただきたいというふうに考えております。あの、改めて今回は、31年目を迎えます、犠牲になられた方への哀悼の意、そして震災への復興にご尽力いただいたすべての皆様への感謝というものを、そして防災減災の思いを次世代につないでいくということ、皆様とともに共有できたというふうに考えておりますので、開催にあたりまして、ご協力そしてご参加いただいた皆様には改めて感謝申し上げたいと思います。今後も、関係者の皆様のご理解、そしてご協力をいただきながら、実施をしていきたいというふうに考えておりますので、ご理解よろしく申し上げます。

(山下 保健医療部長)

宝塚市長からご提案のありました、医療圏の設定とその他についてでございます。ご案内のように救急というのは一次、二次、三次体制ということに主に分かれていますかと思っております。その中でも公示救急となりますと、まず二次救急ですが、これは消防とかが中心となって、メディカルコントロールによって、おそらくどこの病院に運ぶかっていうことが多くは決まっているということになりますので、例えば兵庫県内からでも隣接の大阪府であったり、あるいは日本海側でしたら鳥取県に行ったり、あるいは京都府へ行ったりということは、日常の現場では行われているという状況でございます。ただ、今度三次救急になりますと、国の制度としまして、三次救急の指定ということになると、これ救命救急センターということになるかと思っておりますが、こちらは国の制度として、都道府県がしっかりと指定するということになっておりまして、ええ、兵庫県下でも指定しているところですが、宝塚を含みます阪神医療圏は、実は南北一緒になって170万の大きな医療圏になっておりますが、少し医療資源が南側に偏っている状況ではございます。その中で、3つの、救命救急センターがございます。県立の尼崎総合医療センター、それから県立西宮、それから兵庫医科大学病院と3つありますので、救急としてはこちらで対応する、ただ地理的な要素ということになりますと、市長言われたように北摂の方が地理的には近くなります。そういうことになりますと、今後人口が減って、そんな中で大きな大病院なんかも、おそらく集約化っていう話も出てくるかもしれません。そうなった時の日本全体の、三次救命救急センターのあり方とか、今まで百万都市に1つぐらいを目安に作ってきたわけですが、それがどうなっていくかということ、おそらく今後はやっぱり国の方でその権限であったり、それからいろんなその責任の問題であったり、この辺も大きな話をしないと、おそらくなかなか難

しいところもあるかなと思っています。我々兵庫県といたしましては、まずはしっかりと、二次救急をしっかりと、それから三次救急は各県域にも設置している、丹波はそれの準じるものとなっていますが、設置している。県内ではそういうところで解決し、またはもちろん1秒を争うような時になったら、もちろんお近くの近隣府県の方へというケースもあるかと思いますが、その辺は臨機応変に対応していき、今後の社会情勢を見ていってできる限り、県民の安心と安全を守っていきたいと思いますので、ご理解とご協力をお願いしたいと思います。

三田市長の方から、整備費の上昇に関する補助ということでございましたので、特にあの地域医療介護総合確保基金についてということで、病床あたりにつきましての、支援単価ということが国から示されています。これが示されても、すぐに物価高騰でどんどんどんどん上昇して行って、追いついていないというところもあります。そもそもこの基金自体が、事業が確実に決まっているのが8年度末まででございまして、9年からどうなるかと、おそらく継続だとは思いますが、まだ確定ではないところでございます。まあ、この辺も見極めて、我々も財政部局と一緒にしっかりと検討して行って、それぞれ支援できる範囲で、ええ検討させていただきたいと思っています。以上です。

(津田 市川町長)

市川町の津田でございます。いつも県に、皆さんには、県道整備に本当にあの過大なご協力をいただいて、市川町の県道がすごく良くなっております。これは本当に住民の方も言われておりますので、この場をお借りしまして、お礼申し上げます。

市川町、本当に人口がどんどんどんどん減少しております。先ほど中学校の部活の地域展開についても質問が出ておりましたが、我々市川町の中学校も少子化が進んでおまして、現在は約210名ぐらいの生徒数です。これが10年後、100名から110名になる予定です。1/2になるわけなん。こうなった場合に、この部活を今まで通り運営できるかということ、ほぼ無理だと思っています。特にみんなが協力し合ってやっている野球、あるいはサッカー等については、ほぼ不可能だと思います。そうした中で、近隣市町との協力体制をどないして作っていくかが今、我が町の課題だと考えています。

また、この部活の関連でもう1つは、先ほど兵庫県の躍動する兵庫の応援事業というのがございました。これも継続事業となっているんですが、私としては、あの市川町、こういった部活の地域展開がなかなか厳しい。そして対象の生徒が激減する中で、団体競技よりもまあ小規模な個人競技の方へ目を向けたらいいのではないかなという考えも持っております。その中で私の町はゴルフアイアンヘッド発祥の地でございます。なんとか住民の皆さんからもゴルフのクラブを作って、市川町を

もっと PR してやらどうかというようなお話もいただいております。また、こういった事業にぜひ県のこの躍動する兵庫応援の事業を適用していただいて、そうした施設整備にええご協力また応援していただけると本当に助かると思っております。部活の件につきましては、我々の町も神戸、あるいは姫路のように、なかなか思い切った平日を含めた展開ができかねているのが実情でございますが、子どもたちには大好きな種目のスポーツを継続してさせてやりたい、そういう思いがございますので、また県の方としてもいいアイデアを提案していただければと思いますので、よろしく申し上げます。

(沖汐 太子町長)

太子町の沖汐でございます。県道整備をはじめ、本当に町内の県事業、着実に推進をしていただいておりますこと、まずお礼を申し上げます。

私の方からは、今日も提案がありましたが、中小企業の人材確保、あるいは若者の定着ということで、いわゆる兵庫型奨学金返済支援制度が拡充をされながら、今着実に進められています。本当にいい制度だなということで、私どもも令和6年から随伴の支援制度用意をしておりますが、要綱の対象の範囲の中に弁護士、公認会計士、税理士、司法書士いわゆる士業を始めたら除外をしてあるんですよ、要綱で。市町レベルで言うと、私どもの町レベルで言うと、こういういわゆる士業というのは非常に少ない職種であります。だから事業継承高齢化して事業継承する、あるいはそこで起業するという部分で言えば、その中小企業の枠の中にいる人口の少ない町レベルで制限をかけて、なんとかその私業もこの対象範囲に入れてもらえないかと。事実、旅館業とかいろんな製造業も資本金あるいは従業員数で制限をかけて中小企業ということで範囲に入っておりますので、ぜひその士業の分も対象から外していただきたいということを切にお願いするものであります。

(片山 西脇市長)

西脇市長の片山です。ええ、多様な高校教育環境というところで、あの地元の高校生、高校の先生方も充実、本当に喜んでいただけてます。

その中で、あの、先日も、あの藤原教育長ともお話をさせていただいた小中学校における ICT 教育ギガスクールと、それと今現状の県立高校におけるその方向の流れってことで、西脇市たまたまですけど、県立高校と市の教育委員会が出て、覚書を書いて、ICT 教育ギガスクールをやらしてもらってます。先週金曜日にあの文科省の方に行かせていただいて、その報告をさせていただいて、あの高校の方がなかなかそのギガスクールの方向に行っていないところも、あの文科省さんの方自覚をされ、認識もされていきました。特に高校の部分につきましても、例えばですけど、あの Wi-Fi とか。そういう部分も、あの高校生にとっては魅力のある部分

になるのではないかなと思いましたが、Wi-Fi だけじゃないんですけど、そういう部分で、支援と、そこから事業の内容のソフトの充実も図っていただきたいなと思います。以上です。

(藤原 教育長)

地域展開につきましては、それぞれ兵庫県下、広い都市部もあれば、地方部もあるということで、ええ、いろいろな課題を教育事務の単位での地方協議会も開催しながら。昨年来、いろんな課題について、議論し共有して参りました。

あの、私が申し上げているのは、とにかくあの、急いで、とにかく部活の地域展開もやる必要があるのだという、そのええ決めつけではなくて、やっぱりそれぞれの市町村、その学校ごとでやっぱりできる対応を、しっかりやっていくということが大事ですので、先ほどおっしゃったような、その近隣の、学校との連携、これは1つの地域連携の1つのやり方でありまして、そのような、例えば学校連携ができない場合でも、あの中体連は来年から地域クラブも中体連の参加を検討していくというふうに言ってますので、そういう意味では、各地域である地域クラブに子どもたちが、何らかの移動手段を使って、中体連の大会に出るというような、幅広い選択肢もようやく提言がありましたので、要は地域クラブが活用できる場合は地域活用する。なかなか地域クラブ支援がない場合には、学校での地域連携、それもなかなか学校でできない場合は、合同での地域連携をやっていくというようなことでのいろいろな手法がありますので、是非あの、先ほど申し上げましたように、来年度あの地域サポートセンターを教育委員会の中に設置しますので、引き続き、各市町のニーズに応じた課題解決にどのような支援ができるか、その支援に対して、国の枠組み、県下総事業費だけ約12億円の総事業費になるのではないかというふうに考えております。それでもって支援をしていくということで、しっかり対応していきたいと思っておりますので、ぜひ地域サポートセンターからいろいろなアイデアを、あるいはこのソーシアムからいろいろなアイデアをご提供していきたいと思っております。

また、あのDXについては、西脇市長さんも文科省に行ってくださいまして、いろいろとご提案もいただきました。リーディングDXについて、本当にあの、小中高一環となって、させていただいてまして、非常にあの成果が上がっているということでお声を聞いております。ご指摘通り、高校も確かに小中のギガスクールに比べたら、やっぱり遅れているということもありましたので、今年度から教育事務局にDX推進室という組織を立ち上げました。その上で、財源としては国の国庫を活用しながらDX校、30数校ぐらい指定をして、それを県間に広げていく。さらにはご指摘のように、教育現場での公務、あるいは学習の支援スキームが必要ですので、そのような支援スキームを今年度DX推進室の中で、専門家のご指導もいただきながら、

今検討をしているところであります。

Wi-Fiについては、これまで整備に取り組んで参りましたので、基本的には学校内では全て、体育館も含めてWi-Fi環境はもう整っているということでございますし、基本的にはハードは整っておりますので、あとは要はソフトを、いかにやっていくかということで注力をして参ります。特に地方部では、小規模校ではなかなか、例えば数算とか情報とか、授業ができないという部分もありますので、令和9年度からの遠隔授業、約18校ぐらいを目指して、遠隔授業をやっていききたいなと思ってます。総合教育センターに配信センターを設置いたしまして、そのような、どこの地域でも学びが保証できるような、環境も整えていきたいと思っておりますので、これについても県、市町との連携も必要でありますので、しっかりと全県的なリーディングDXを推進していきたいと思っておりますので、引き続きのお力添えをどうぞよろしくお願いをしたいと思います。

(有田 総務部長)

津田町長の方から躍動するひょうご応援事業のことについてのご指摘をいただきましたので、ご回答させていただきたいと思っております。特にその中でも、県市町連携枠の方の言及なのかなということで、私の方から返させていただきたいと思っております。

そもそも、こちらの県市町連携枠の方ですが、各市町の方で、地域創生、地域の魅力の向上のために、使っていただくということで、この交付金の設定をさせていただいているというものになってございます。もともとが7年度までの間ということで、県政改革方針の中でも書かさせていただいていたところですが、国の方の新地方創生交付金の方の創設だとか、こういった動きもありますので、令和8年度については、まあ事業継続をさせていただくということで、今回提案をさせていただいているものになります。今後、そういった皆様の声でありますとか、国の動きを踏まえまして、どういったものとしていくかについては検討させていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

(小林 産業労働部長)

この奨学金制度につきまして、あの、おっしゃっていただいた通り、太子町様におかれましても、随伴補助を制度を設けていただいております。本当にありがとうございます。

あの、本制度、初めの説明の方でも少し触れさせていただきましたが、令和6年度に大きく対象年齢や補助期間の拡充を図ったところですが、産業労働部として実施しておりますので、もともと中小企業の人材確保定着ということが中心で、製造業や商業、観光業という、特に人手不足に苦労しているところを支援していこうという

ことで実施をしております。ということで、現在のところは、士業、いわゆるさむらい業という法人、その法人も対象外としているんですが、やはりこの令和6年度に拡充した、この事業効果をしっかり図っていく、分析しながら、これで制度がいいのかどうかを、普段の見直しをしていくことが重要だと思っております。その中で、この士業についてどうしていくかということも含めて、分析対象にしていきたいと思いますが、当面はこの大幅拡充した現行制度の利用促進、そしてその効果測定の方にまず注力をさせていただきたいと考えてございます。ご理解いただければ幸いです。

(山本 たつの市町)

たつの市長の山本です。たつの市からは昨年発生しました瀬戸内海の牡蠣の生育不良に関しまして、早々に、知事はじめ、福島さんが足を運んでいただきまして、誠にありがとうございます。また、国への要望をはじめ、県独自の、支援策を打ち出させていただきました。本当にありがとうございます。

牡蠣はたつの市をはじめ、播磨灘の最大の特産品でもあり、できる限り生産者への皆さんの支援を行って参りたいと考えておりますが、来シーズンに向け、谷垣の確保値上がり等などの不透明での課題もあります。何よりもまずは原因究明が不可欠と考えておりますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願いを申し上げます。以上です。

(仲田 三木市長)

三木市長仲田です。いつもお世話になっております。ありがとうございます。

3点ありまして、1点目は返事はいいりません。先ほど公立病院の話も出てましたんで、我々あの小野市と一緒にやっております、三木北播磨医療センターにつきましても、まあ県立病院ではない地域ですので、他の病院と色々な支援の形をまたご検討いただければと思います。

あの要望といいますか、2点も簡単にお話しさせていただきます。先ほど、明石市長からはばタンPayの話が出ました。ありがとうございます。ええ、三木市も共同利用を調査がなくてもしたいという思いで今させていただいておりますが、まだ多分分からないとは思いますが、我々第6弾、夏ごろにやるなら我々も合わせようかなと思うんですが、もし実施時期等々が言える範囲とかわかる範囲があればお願いをいたします。

そして最後、もう1点が、部活動の地域展開の話が出ています。私も県のそういう関係の会長をしておりますので、昨年も自民党の国会議員の集まりや、文部大臣、財務大臣等にもお話しさせていただいておるんですが、まあ活動場所に苦慮し、確保に苦慮しております。やはりこれ先生方も考えますと、地域の子供含め

ますと、やはり夜間の活動が増えるということでもありますので、照明の整備や体育館のスマートロックですか。国がそういう制度設計ないなら、県の方でご検討いただきたいと思い、思えばと思って質問させていただきました。私からは以上です。よろしくお願いいたします。

（守本 農林水産部長）

たつの市の山本市長からお話しいただきました、牡蠣の不漁対策であります。播磨灘の真牡蠣の不漁対策について、本当に漁業者をはじめ、関係者の皆さん、本当にご心配をおかけしております。昨年の12月補正予算におきまして、まず緊急的な対策として、漁業者の資金繰り、また、原因究明に向けたモニタリング、あるいは産地で取り組む対策など、措置をさせていただいたところでございます。言及いただきました、その原因究明というのは何より大切でありますし、12月下旬ぐらいに、各漁業さんをお伺いしているとお話も伺っているところ、お話がございました。谷垣、種苗の確保、また値上がりの、ご心配の話も伺っております。こうしたことを漁業者の方のニーズでありましたり、また、昨年打ち出されましたあの国の対策パッケージこういったものも精査を今しているところでございます。こうした国対策、それから漁業者の方の声、こういったものも合わせまして、今後2月補正予算、あるいは当初予算におきまして、まあ国の対策の活用、あるいは県として、どんな対策が打てるのかということ今検討しているところでございます。今後も国や他県とも連携しながら、この真牡蠣斃死の原因究明をはじめ、必要な対策を、漁業者が今後も安心して事業継続ができるように、取り組んで参ります。よろしくお願いいたします。

（小林 産業労働部長）

あのばたんPayの第6弾については、あの第6弾以降と資料に記載しておりますのは、まだ実施自体も含めて、意思決定をしているわけではございません。この第5弾が7月下旬までの予定なので、それまでは実施はされないことは確かでございますが、あの要望が非常に多ございますので、第6段以降があるとしたら、どういう形でやっていけるかっていうことを早期に検討したいということで、あの、大変恐縮ですが、時期は未定ということでご理解いただければと思います。

（藤原 教育長）

なかなか地域で活動ができない場合は、地域連携というような形で、体育館等で部活の指導員を呼んで、これは先生が教えるんじゃないなくて、部活の指導員を呼ばれて、そういう一つの活動というのも想定されると思います。あの国の要綱、対象経費が最近出ましたので、また具体的な説明はあるかもわかりませんが、その施設

整備そのものは対象外とはなっているんですが、各種、そのいわゆる体制整備、いわゆるその体育館のでの活動場所とするにあたっての、例えば備品の整備とかそのものは対象になっていく、あるいは賃料とも対象になっていくということですので、まあ広くあの施設の整備以外を対象にしていくと、そういうようなことになっておりますので、我々もそのような業者にも、これまであの推進委員会とか、入っていただいて、いろいろご指導もいただいておりますので、ぜひその、そういうものを活用していただいて、ええ、スマートロック等の、整理もしていただければいいんではないかというふうに考えておりますので、詳細はまた明日以降のところでの質疑になるのではないかと考えておりますので、よろしく願いいたします。

(越田 川西市長)

重複するところもございますが、まずクラブ活動につきましては、あの川西市、令和8年4月から全面展開ということで、学校の教職員が事実上強制的に顧問をするというのは、あの一切なくなるというところでスタートします。では、あのハード面、ソフト面、あの様々課題はあるんですけど、今一つやっぱり大きな課題になっている、中体連さんとの関わりです。

地域クラブもええ、参加できるとは聞いておるんですが、例えば学校の教員の時にはいらなかったけど、地域クラブの人には、こういった資格が必要だとか、まあ、細々なあのルールがございますので、これはここであの教育長が回答できるというものではないかもしれませんが、ぜひ県教育委員会の方から、それぞれの種目協会の方に、子供たちがそういった機会が奪われないように、幅広にしっかりと受け止めていただきたいということ、是非要望をいただきたいというふうに思います。

2点目が、高等学校教育改革実行計画。あの一時、少し統廃合も含めた取り組みというのは、一旦休止になって、再度検討するという状況になると思います。人口が減っておりますので、そういったことを検討するというのは、当然時代としてやむを得ない部分はあるかと思いますが、是非この計画作り、またそれぞれの個別の学校につきましては、地元市町との協議というものをしっかりした上で、その計画を策定をしていただきたいということ、これは要望させていただきます。

最後が、私、手を挙げて発言して恐縮なんですが、これ41市町おりました。これはもう全員当たるわけもないと。これ地域ごとの課題は、県民局単位で、まあ、私たち首長と議長さんもお越しいただいてというような場所が、あったかというふうに思います。残念ながら阪神北、県民局単位におかれましては、今年度これが開催されませんでした。日程調整をしていただいたんですが、どうしても最後合わなかったということでございます。ただこれはあの県とそれぞれの地域で政策を協議す

るという場所ですので、県が開催の是非を決めるものではなくて、これは開催をすることが前提で、日程の調整だけをするというものです。令和7年度阪神北は開催をされません。そういったことになっておりますので、今更無理ですので、令和8年度以降は、もうこの4月の段階で一年間のもう日程このあたりと言っていたいで、もうしっかりと調整をした上で、その場所を来年度は是非設定をしていただきたいと。これは誰に言ったらいいのかわかりませんが、是非事務方の方も、事務方も含めて、是非そういった思いを共有をしていただければというふうに思います。以上です。

(西村 新温泉町長)

温泉天国を目指しております新温泉町です。実はあの現在、浜坂二期工事が着々と進んでおります。令和5年の春、岩見通りはできました。新温泉役場から岩見町役場、12分で行けるようになりました。こういう道路環境の変化で大きく町の流れが変わろうとしております。何度もお願いしとるんですけど、是非町にある県営住宅。新しくお願いしたい。これまでから何回かお話をしております。それから、高校現在鳥取城北が来年、再来年から中高一貫となります。現在でもバス2台で新温泉から成都、約70人から80人ぐらいが鳥取城北に通っています。これ浜坂二期工事ができるとさらに、高校無償化もあり、大きく流れが変わろうとしております。是非鳥取県から新温泉町にある浜港に、通学できるような流れを考えてほしいと思います。出る一方なんですけど、一方で魅力ある浜港にも来ていただきたいな。

それから、もう1点。昨年、実はフジッコが一部上場、フジッコが新温泉から撤退するということになりました。現在126人の雇用があります。それから、浜坂温泉保養荘。これも福祉事業団の宿泊施設ですが、30名、これも民営化というふうな流れが決まっております。それから町内で最も大きい渡辺水産という会社があるんですけど、その関連会社が年末、事業停止する話もありました。ここも30名の雇用があります。実はあの、非常に雇用の場が失われております。是非、雇用立地、県の独自の支援策を考えてほしいなと思います。

それから最後、県民局なんですけど、実はあの県民局、独自性はないというふうに思っております。県民局でお話しすると、どっちかいうと、本庁に聞いて返事をする。ちょっと難しい課題はすべて、そういう流れで予算がない。こういうことであります。是非、県の予算2兆円ぐらいあるんですから、百億ぐらいを、各県民局独自性を出して、県民局の色を出すという、そういう予算付けは私はいいなと思っております。是非、この4点検討をして欲しいと思います。以上です。

(藤原 教育長)

まず地域クラブですが、先ほど申し上げましたけど、まあ中体連が、認定クラブ

も含めた、地域クラブを大会に出場資格を与えてきましたので、こういうことは、中体連全体ということでもありますので、各団体も、当然同じような取り扱いになっていくように、これはあの、推進会議の中で、私からも徹底をさせていただきますし、特に地域クラブの、指導者の方の資格認定ということで、一応これは教育委員会が全県の、地域クラブを対象に指導者の認定要請研修を、これ一元的に来年度やりたいというふうに思ってますし、例えば近畿大会以上の場合は、今までは、先生ですと資格がなくてもいけるんですけど、地域クラブですと JSP0 の公認指導者認定というのがないと、あの近畿大会以上行けないようなこともあるようです。そうしますと、あの地域クラブに展開になった途端に、そういうような資格の地域クラブの方の資格の要請の費用がかかるということもありますので、その後については、県教育委員会で一元的に、その受講料の支援の一部を補助して、すべての各クラブには必ず一人はその JSP0 の指導者の資格を取れるように、それら環境整備をしていきたいと思っておりますので、それら全県的な取り組みと、越田市長おっしゃったような各団体についても、これを要請をしていきたいと思っております。

国庫価格につきましては、前回にはこの後期の計画についても、それぞれ地元市町さんとも色々ご相談をしながらさせていただいたと思います。おそらく、数年経ってますので、それぞれの統合をしていこうとおっしゃった、環境もいろいろ変わってきてると思いますので、改めて、あのグランドデザインの中では、そのような地理的確保をした上での教育の保障というようなことも掲げられておりますので、これを丁寧に、各市町さんのご意向を込めながら、地方部の高校も含めて、そこはあの、丁寧にご意見を踏まえて、検討していきたいというふうに思っております。それから、新温町長さんの浜坂高校ですが、いよいよ来年から、この4月から、浜坂高校との連携中高一貫校がスタートしていきます。来年からは今のところ、全県を対象とした募集ということになりますが、おっしゃるようなご指摘もありますし、また鳥取県が、若干いろいろな動向もありますので、そのようなことを踏まえて、町長さんもこれまで全県募集というようなこともおっしゃってますので、まずはスタート全県に聞いた上で、今後の鳥取県の状況を注視しながら、どのような募集がいいのか、町長さんのご意見も踏まえながら検討していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

(守本 企画部長)

県民局単位で実施しております、地域づくり懇話会、今年度日程調整をさせていただきますが、ちょっと上手く調整がつかず、見送りとさせていただくことにつきまして、まずは深くお詫び申し上げます。来年度はご指摘いただきましたとおり、より早期に日程調整をさせていただきますして、是非開催いたしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(松浦 まちづくり部長)

まちづくり部でございます。現在、県営住宅の整備管理計画でございますが、世帯数減少などを踏まえまして、やはりあの管理戸数などで、管理効率の低い団地、ニーズの低い団地につきましては、廃止の予定としてございまして、今新温泉町さんにおかれましては、浜坂三谷テラス、新温泉テラスあるかと思いますが、これはもう平成24年の段階で、計画廃止という形で通知させていただいている案件であるかなと思っております。

ただ、令和8年度、来年度に向けまして、住生活基本計画、そして県営住宅の整備管理計画の改定、これも考えてございまして、市町さんのご意見も踏まえながら、県営住宅のみならず、民間住宅、民間の空き家の活用なども踏まえながら、総合的に、利活用について検討していきたいなというふうに思っております。また、今回、新温泉町さんにあります、県営住宅廃止の方向で、今動いてございますが、その建物を活用した利活用につきまして、また提案の方もあの、別途させていただきたいと思っておりますので、ご理解いただければと思っております。よろしく申し上げます。

(小林 産業労働部長)

フジッコ、浜坂温泉保養荘、渡辺水産と、おっしゃっていただいただけでも、200人以上の雇用が失われるということで、地域にとって非常にあのインパクトの大きいことだと考えております。まずは雇用の維持確保については、事業者にしっかりと側面支援をしていく、企業としての配置転換であったり、そういったことでどれだけ維持をしていかれるかということ、そして雇用調整、それでもどうしてもそこで配置転換等が難しい場合、雇用調整助成金など活用した支援、これは国の支援ということになりますので、ハローワークを窓口とする兵庫労働局と連携した対応もしていきたいと思っております。あとマッチング支援というようなことも、既存事業、職業能力開発協会等を通じた支援を行っていくということがまず重要かと考えております。その後、企業が撤退した後の、これがまた遊休地みたいなことになるようであれば、例えば、ここにしっかりと産業立地をしていく、その際には企業誘致、そして企業誘致が行われた後には立地条例の活用による支援を行っていくということも重要になってくるかと思っております。そして、但馬全体でこの離職者に対応する。我々の施策としては、職業能力開発校、但馬技術大学校がございまして。昨今、あの、この入校率等のしっかりと充足ができていないということもあって、そういったことも踏まえて、次期の職業能力開発計画でしっかりと、地域の情勢に合わせたカリキュラムであったり、支援の仕方があるかということも議論をしていくことになるかと思っております。あの11期が終了後、12期、これが来年10月の策定を目指してお

りますので、そうした離職者対策というところでも、こうした職業能力開発校を活用した支援ということにもしっかりと取り組んでいきたいと思ひます。

(有田 総務部長)

先ほどお話のありました、県民局の体制ということ、なかなか独自性がないといったようなご指摘もいただいたところ、ただ、全県で見たときに共通的な問題である、まあ課題であるということに対する対応の部分と、それぞれの県民局、市町の独自の対応が必要なもの、それぞれがあるという状況でございます。それぞれ県民局と本庁の方で協議をさせていただきながら、課題解決に向けて取り組んでいくというところがあるというのが現状でございます。その中でちょっとお話もありましたが、県民局独自の予算ということをお話をさせていただきますと、今現在地域躍動推進費ということで、各県民局と県民センターの方に予算の方は措置をさせていただいておきまして、それぞれの裁量で、機動的に対応できるようにということで、予算化も図っているというところでございます。こちらの事業につきましても、かなり歴史のあるものではございまして、県民局の総合事務所体制というのが平成13年にできましたが、それ以降、14年度から地域戦略推進費ということで作らせていただいたものになっております。これらを踏まえまして、それぞれの課題に的確に、そして迅速に対応するためにということで、予算措置をさせていただいているものでございますので、また県民局の方とも意見を交換をさせていただきながら、課題解決に向けて取り組んでいきたいと思ひています。どうぞよろしくお願ひいたします。

【閉会挨拶】

(齋藤 兵庫県知事)

本日も市町懇話会、限られた時間でしたが、運営に関して、ご協力いただきましてありがとうございます。様々のご意見いただいた、ご提案いただいたということをしつかりと受け止めまして、できるだけ反映できるように尽力していきたいと思ひます。

特にご意見がいろいろございました中でも、地域医療の関係、やはりあの、各公立病院、市立病院含めまして、まあ運営が大変厳しい中で兵庫県としてもやはりしつかり、県立病院もやはり厳しい状況でございますが、できるだけタッグを組んで、やっていきたいと思ひます。建て替えに関しても、物価高騰の影響で、かなり影響が出てますので、こういったところも一緒に協議しながらできるだけ、しつかり進めていきたいというふうにお願ひしますので、よろしくお願ひいたします。

また、部活動の関係についてもたくさんご意見をいただきました。やはりあの地元や保護者の皆さんや生徒の皆さんも、不安に思っている面もあると思ひますの

で、このあたりの県教育も、皆さんとともにしっかり議論共有させていただきながら、進めていきたいというふうに思いますので、よろしくお願いします。

いずれにしましても、来年度予算編成が、佳境になっているというところがございます。引き続き県、市町、協調して、県政を進めて参りたいというふうに思いますので、引き続きよろしくお願いします。